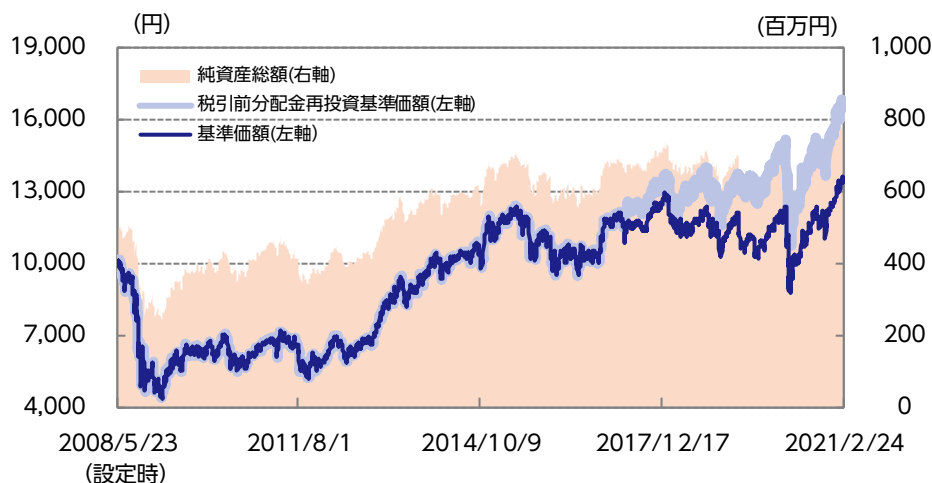




運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	13,297円
前月末比	168円
純資産総額	746百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第6期	2014年4月	0円
第7期	2015年4月	0円
第8期	2016年4月	0円
第9期	2017年4月	700円
第10期	2018年4月	700円
第11期	2019年4月	900円
第12期	2020年4月	100円
直近1年間累計		100円
設定来累計額		2,400円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.3%	8.9%	10.0%	20.7%	29.6%	64.2%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※2016年1月20日付でファンドの名称および運用方針等を変更し、ファンドが実質的な投資対象とする株式30銘柄程度について「各銘柄に概ね等金額投資し、組入銘柄を定期的に見直す」ことから「組入銘柄の投資比率の変更および組入銘柄の入替を柔軟に行う」、また世界を3地域に分割し「各地域の銘柄数を10銘柄程度とする」ことから「地域別銘柄数比率について制限を設けない」こと等に変更しております。したがって、上記の「基準価額・純資産の推移」および「基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）」において、ファンド設定日から2016年1月19日までの期間は、運用方針変更前の運用実績であり、現在の運用方針による実績とは異なります。

マザーファンドの状況

組入比率

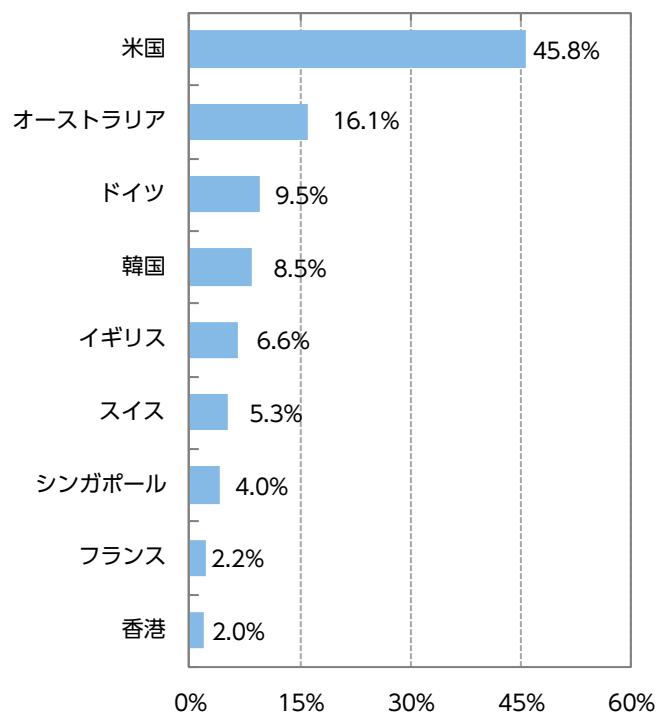
株式	94.7%
短期金融資産	5.3%

※対純資産総額比

（満期償還のお知らせ）

「ニッセイ世界代表株ファンド」は、当初予定通り2021年4月20日をもって信託期間が満了し償還いたします。

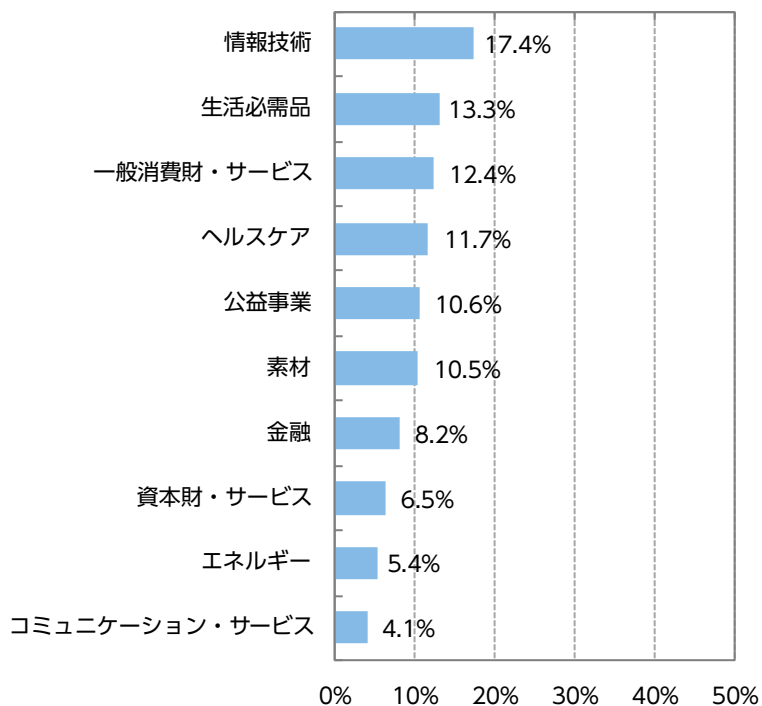
国・地域別組入比率



※対組入株式等評価額比

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

業種別組入比率



※対組入株式等評価額比

※業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

組入上位10銘柄 (銘柄数: 30)

順位	銘柄	国・地域	比率	銘柄解説
		業種		
1	アップル	米国	7.9%	iPhone、iPad、Macといった電子機器の製造・販売およびクラウド事業や音楽配信ビジネスを幅広く手掛ける、米国を代表するIT企業
		情報技術		
2	アマゾン・ドット・コム	米国	7.5%	オンライン販売からスタートし、最近では実店舗も保有する世界最大級のリテール企業で、クラウド事業や音楽配信ビジネス等も展開
		一般消費財・サービス		
3	ネクステラ・エナジー	米国	6.9%	再生可能エネルギーの発電・販売を行う米国を代表するクリーンエネルギー供給会社
		公益事業		
4	ウォルマート	米国	6.8%	米国をはじめ世界各国に店舗を保有し、最近ではIT投資を加速させオンラインによる販売網も拡大させつつある、世界最大級のリテール企業
		生活必需品		
5	サムスン電子	韓国	5.9%	パソコン、テレビをはじめ電子機器や通信機器システムを製造する韓国を代表するIT企業
		情報技術		
6	BHPグループ	オーストラリア	5.8%	主に鉄鉱石、銅、石炭等を生産する、世界有数の資源関連会社
		素材		
7	シー・エス・エル (CSL)	オーストラリア	5.3%	ワクチン・鎮痛剤等の医薬品を製造・販売するアジア・オセアニアを代表する製薬会社
		ヘルスケア		
8	バークシャー・ハサウェイ	米国	4.7%	著名投資家ウォーレン・バフェット氏が創業した世界最大級の投資会社で、保険事業、鉄道事業、IT等に幅広く投資
		金融		
9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	4.3%	世界各国でヘルスケア製品および関連サービスを提供する米州の代表的な製薬会社
		ヘルスケア		
10	SAP	ドイツ	3.6%	ビジネスソフトウェアの開発など世界各国で事業を展開する欧州最大規模のソフトウェア会社
		情報技術		

※対組入株式等評価額比

当月の株式市況動向

当月の世界株式市場は、バイデン米政権による追加経済対策への期待や、グローバル主要企業による好業績の発表、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいることなどが好感されたものの、米長期金利の上昇が急激に進んだことなどを警戒して、伸び悩みました。

月上旬は、米国株式市場での個人投資家の投機的な取引による市場混乱への警戒感が和らぐ中、グローバル主要企業の良好な業績発表や、バイデン米政権による大型の追加経済対策への期待が広がりました。また、欧米を中心に新型コロナウイルスの新規感染者数の伸びが鈍化する中でワクチン接種が進んでいることから、経済活動の再開を先取りする動きも活発化し、景気敏感株を中心に上昇して、リスク選好的な動きとなりました。

しかし月中旬以降は、米国の生産者物価指数が前月から加速して市場予想を上振れたことなどによるインフレ率上昇への警戒感や、米テキサス州などを襲った寒波による原油需給のひっ迫から原油相場が上昇したこと、加えて米長期金利が急速に上昇したことなどを嫌気し、上げ幅を大きく縮める展開となりました。特に、昨年の上昇をけん引したハイテク株や、公益事業やヘルスケアなど比較的景気に左右されにくいセクターが売りを浴びました。

当月の為替市況動向

当月の米ドル円相場は上昇しました。米国の大規模な経済対策の実現や新型コロナウイルスのワクチン接種への期待が高まる中、景気回復期待やインフレ加速懸念等を背景に、米長期金利が大幅に上昇したことから、ドル・円は上昇しました。結局、月末は106.25円（東京市場）と前月末比1.77円の円安ドル高となりました。

当月のユーロ円相場は上昇しました。株式市場や商品市場が上昇し、良好なリスクセンチメント（市場心理）環境が継続したことや、イタリアのドラギ新政権への期待が高まったことなどから、ユーロ・円は上昇しました。結局、月末は129.15円（東京市場）と前月末比2.67円の円安ユーロ高となりました。

ファンドの状況

売上高や知名度、成長性、安定した業績などをもとに選定した各業界をリードする「世界代表企業」30銘柄の保有を継続しました。

当月は、保有銘柄の株価は下落したものの、円安を受けて、基準価額は前月末比+168円、月間騰落率は+1.28%となりました。保有銘柄では、米長期金利が急上昇したことで昨年の上昇をけん引したハイテク株から資金を引き上げる動きが目立ったことなどによりアップル（米国、情報技術）や、米長期金利の急上昇やテキサス州を襲った寒波による停電を受けてグリーンエネルギーに対する批判的な見方からネクステラ・エナジー（米国、公益事業）、業績発表で売上高成長は良好なものの費用や投資がかさむことが嫌気されたウォルマート（米国、生活必需品）等が相対的に下落に大きく寄与しましたが、円安を受けて基準価額は上昇しました。

今後の見通しと運用方針

米国の金利上昇については、米国の成長見通しの上方修正やそれに伴うインフレ見通しの引き上げを反映したものであるとみられます。今後のバイデン米政権の経済政策によってはさらなるインフレ加速の懸念もあるものの、依然として新型コロナウイルスの感染状況を警戒した経済環境が続くことから、急激に金利を引き上げていくような環境にはなりづらいと想定しています。また、米連邦準備制度理事会（FRB）が多方面にわたる影響に配慮しながら、米国経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）を損なわないように慎重なスタンスで金融政策を運営していくと引き続き想定しています。FRBによる急激な利上げが必要となる環境にならなければ景気や金融市場に対する悪影響は緩和され、株式市場にとってはポジティブに働くと判断しています。特に、足元では主要地域での新型コロナウイルスの感染者数はピークアウト感が出てきており、新型コロナウイルスワクチンの実用化・普及が進みはじめる中、バイデン米政権の景気刺激策を含む政策対応と併せて、金融市場においては景気下支えと経済正常化への期待感が醸成されやすい環境にあることは変わっていません。引き続き、株式市場の一部での過熱感は警戒しながらも期待先行の動きは続くと思われ、ボラティリティ（価格変動性）の拡大や、激しいセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きが続く可能性はあるものの、経済が正常化した時の業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力をしっかり冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

当ファンドは、引き続き売上高や知名度、成長性、安定した業績などをもとに選定した各業界をリードする「世界代表企業」の株式に投資します。上記のような相場観を持つ中、圧倒的なブランド力や規模を背景に中長期で同業他社を上回る成長が見込める銘柄に特に注目しています。

ファンドの特色

- ①日本を除く世界各国の株式の中から、各業界をリードする「世界代表企業」の株式に投資します。
 - ②組入銘柄数は原則として30銘柄とし、地域・業種の分散を図りながら銘柄選定を行います。
 - ③原則として、対円での為替ヘッジ※は行いません。
- ※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合あるいは英国証券取引所・フランクフルト証券取引所の両取引所の休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	4月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2021年4月20日まで（設定日：2008年5月23日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.474%（税抜1.34%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： https://www.nam.co.jp/

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社紀陽銀行		○	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社南都銀行		○	近畿財務局長(登金)第15号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社(※)		○	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	

(※)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。